

## 平成17年度特別交付税に関する要望

「平成17年度特別交付税に関する要望」について、総務省及び関係者に対し、要望を行いました。

要望先・要望内容等については、次のとおりです。

日 時：平成18年1月26日（木）

要 望 先：総務省 瀧野欣彌自治財政局長、岡本保自治財政局官房審議官、  
県選出国會議員等

要 望 者：山田会長

### 【要望事項】

#### 平成17年度 特別交付税に関する要望

平素は、本県町村の自治振興の発展につきまして、格別のご指導とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本県の各町村は厳しい財政状況の下で、歳出の合理化・効率化に努めるなど、行財政運営に様々な工夫を凝らしながら懸命の努力をいたしております。

しかしながら、本県特有の地理的条件等によって生じるものや市町村合併を自主的に推進するために弊害となっている要件を解消するため、普通交付税では措置されない財政需要が極めて多額にのぼっており、財政力の脆弱な本県町村にとって大きな負担となっております。

これらの事情をご理解いただき、特別交付税の配分にあたりまして、格段のご配慮を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

#### 記

- 1．地理的条件による財政需要が多額であること
- 2．高齢者保健福祉対策に要する経費が多額であること
- 3．公立病院に対する繰出金が多額であること
- 4．市町村合併に要する経費が多額であること